

午後 1 時30分 開始

【秘書広報課長補佐】 定刻の時間となりましたので、ただいまより平成24年 1 月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見の進行につきましては、お手元に配付の次第のとおり、最初に市長のあいさつ、その後、2つの項目について事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてからお願いしたいと思います。事業発表に係る質疑応答終了の後に、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行したいと思っております。どうかご協力のほどよろしくお願いいたします。

なお、終了は14時30分を予定いたしております。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

それでは、市長、よろしくお願いいたします。

【市長】 それでは、皆さん、新年明けましておめでとうございます。旧年中は大変お世話になりました。また、今年 1 年間いろいろとお世話になりますけれども、よろしくお願いいたします。

いろんな昨年の状況、また今年のいろんな思いは先ほど市民交流会のほうでもお話をさせていただいたとおりでございます。省略をしたいというふうに住みます。今年、いい年になるようにしっかりと頑張っていきたいと思っておりますので、今後ともよろしく申し上げます。

あとは、座って発表させていただきます。

まず、消防団の出初め式でございます。これはいつもお正月に行わせていただいておりますけれども、例年なかなかお天気のほうはちょっと心配ではございますが、1月9日月曜日は休みになっておりますけれども、この日にお手元にお配りのとおりの日程で開催をさせていただきたい、このように存じます。特に市民の防火意識の高揚を図ろうということが目的でございますので、しっかりと火の元、特に火災の起きやすい火の取り扱いの多い時期でございますので、しっかりとこういうことを通じて火災の防止等に努めていきたいと思っております。

また、同じく文化財の火災防ぎょ訓練でございます。今回は、三島にあります八幡神社のところにございます郷土博物館等の場所で文化財を守ることを目的として行っていききたいと思います。いろんなところでこの訓練を行っておりますけれども、やはり火災によって大事なものを失うということは非常に残念でありますので、そういうことのないようにこういう訓練を通じて文化財をしっかり守っていききたいと思っております。

私のほうからは以上です。

【秘書広報課長補佐】 どうもありがとうございました。

それでは、ただいま発表いたしました2つの項目につきましてご質問を受けたいと思います。最初に幹事社から、ございましたらよろしくお願いいたします。

【記者】 出初め式なんですけれども、例年との違いというか、今年の特徴というのはあるのでしょうか。

【消防長】 定例の行事でございますので、今回目新しい、全く新しいという内容のものは含まれておりません。

【記者】 文化財の火災防ぎょの関係なんですけれども、市内で過去にお寺や神社から火災が起きたことというのはあるのでしょうか。

【消防長】 市内で指定された文化財が火災による被害を受けたことは過去ございません。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社ございましたらお願いをいたします。

それでは、次に行かせていただきたいと思います。その他ということで次第の3番目、フリーの質疑応答へと移りたいと思います。これも幹事社からよろしくお願いいたします。

【記者】 北陸新幹線の敦賀延伸というのが決まったということなんです。並行在来線の地元負担というのがあると思うんですけれども、市長もぶら下がりのときにある程度負担しなきゃいけないということをおっしゃっていましたが、なかなか敦賀市民の方というのは新幹線に対する意欲が余り高くないという中で、理解が得られるのかどうか難しいんじゃないかと思うんですけれども、そのあたりのお考えをお聞かせ願えますでしょうか。

【市長】 これは市民の皆さん方に説明をしていく説明責任がございますので、具体的に例えばこれからいろんな協議会を持って、どのような形で並行在来線を維持していくかという問題が出ますので、具体的に予算的なもの等の説明があるというふうに思いますので。これはまた、例えば支出しようと思っても議会に諮らなくてはできないことでありますから、そういう点ではいろいろと説明をしながら理解が得られるような形で。それと、これは私何度も言っていますけれども、これは東海道新幹線の代替補完機能を有したものであるということが、恐らく今回の震災、またこれからかなりの高い確率で起こり得るであろうと言われている東海、東南海地震に備えようという国の大きな動きであるというふうに思いますので、そういうところをかんがみながら、国としても従来以上の支援を地域に私どもはいただきたいと思っていますから、そういう運動展開などもしながら、やはり市民の皆さん方に理解が得られるような形でしっかりと対応していきたいと思っています。

【記者】 以前にもお尋ねしたことがあると思うんですけども、敦賀港のコンテナ貨物の取り扱いが徐々に増えているのかと思いますけれども、中国航路の再開についてはその後何か進展があるのでしょうか。

【市長】 中国航路でありますか。まだ具体的には、一つの動きとしてはご承知のようにサンスターライン、パンスターラインですね、韓国の。そこが中国の大連のほうから仁川の近くにある港に荷物を揚げて、それから釜山へ陸路で運んで、そして釜山から敦賀へ入っていることが現に動いていますので、そういうものの拡充等をやることによって。一応これは直行便の要素を持っていますから。それとは別に、また琿春等との私ども今いろんな連絡会持っていますので、その実現は目指していききたいというふうに思っています。

今のところで言う中国航路といいますのは、やはりパンスターによる陸路をあわせた一つのルートができてきておりますので、大きな前進じゃないかなとは思っています。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社ご質問ございましたらお願いいたします。

【記者】 先ほど北陸新幹線の話の中で、これまで以上の支援をという話だったんですけども、代替機能があるということで国にはより一層の支援をということだったんですけども、具体的にどのような支援を求められたいと考えていますか。

【市長】 恐らく並行在来線に対するいろんな出資とかがあると思うんですね。これは第三セクターになりますので。その分の例えば私ども市町の分の負担をやはり軽くしていただく。これはその分をここで持っていただくというふうなこと。これは具体的にどういう形でということが決まりませんとまだ運動のしようはないと思うんですけども、そのあたりを国のほうに対して要望活動などはしていきたいなと思います。恐らく私どものみならず、それぞれの沿線の自治体も賛成してくれて一緒に足並みそろえて運動してくれるのではないかとこのように思っています。

【記者】 新幹線の話題をちょっと2点聞きたいんですけども、敦賀まで延伸するのに14年ぐらいの工期というふうに言われているんですけども、先ほどのプラザ萬象のほうでのお話でも、まちづくりの準備に取りかかる1年になるというふうなことをおっしゃっていて、今の市の体制とか組織、そういう新幹線を受け入れるためのまちづくりで、そういう体制とか組織を見直す考えとかがあるのかどうか、まず1点です。

【副市長】 1点目、先に答えさせていただきますけれども、これはやはり年末にいろんな形で明らかになってきましたから、今年1月早々からかなり具体的になると思いますので、それを見て、今、企画政策部とそれから都市整備部にいろいろまたがってやっているわけです。さっき言いました在来線の問題とか、あるいはまちづくりの問題とか、ここをきっちり整理して、そこら辺の状況を見ながら、4月の人事異動で考えるべきことがあれば必要にきちんと対応したいというふうに今思っています。

それでは、2点目お願いします。

【記者】 すいません。ど忘れしました。思い出したら聞きます。

【記者】 市長、初詣は行かれましたか。

【市長】 いや、まだ行ってない。

【記者】 まだ行ってない。

【市長】 いつもあんまり行かんのですわ。

【記者】 行かれないですか。

【市長】 消防とかの祈願祭が近いうちにあるものですから、そこで一緒にいつもお参りしてきます。

【記者】 では、次の質問ができなくなっちゃったんですけれども。どうでしょう、初詣に行かれたとしてお参りするとしたら、今年実現したいことを、公でもプライベートも結構ですので、3つほど教えていただけますでしょうか。

【市長】 政策課題はたくさんございますし、ただ、例えば防災とかいろんなことも思っているんですけれども、恐らくこの年内にすべてが実現するようなものというのは、ちょっと少ないものですから少し時間もかかりますので。先ほどの新幹線の問題にしても、例えば舞鶴若狭自動車道の開通、それとあと防災でいろんな要望も国に出していますし、そういうものが一步でも前進をすればいいかなというふうに思っています。それが完成するとなるとちょっとそれぞれが時間がかかるものですから、それぞれの課題が少しでも前進することを祈りたいと思っています。

【記者】 その関連なんですが、一番直近とも言える原子力防災訓練。年度内に行うということでしたが、県が主導権を握っておりますが、実際に行うのは敦賀市という場所で行いますけれども、現在のところの準備の状況であったり、それからその準備がどういう状況であれば県や国に何か申さなきゃいけないのかとか、その辺の状況を教えていただけますでしょうか。

【副市長】 ご存じのように、12月の議会のほうで県知事が今年度中にやるということで発表されましたので、今年度中にやるということが決まったというふうに私も思っています。細かいことにつきましてはこれから詰めるという形になりますので、今はまだどういふことでいつやるかというのはきちっとは決まった段階にはございません。

【記者】 毎年というか、各所で行われている年1回訓練は秋口にやって、それぞれの準備というのはもう夏前から通常るときでも始めていらっしゃると思うんです。でも残り今年度あと3カ月ですが、この準備のほう、もう既に遅れているとは思いますが、実際に行うに当たっての支障であるとか、そういうことはないのでしょうか。

【副市長】 ご承知のように、今国のほうでいろんな議論がなされています。そういったものを取り入れながらということで、ずっと遅れてきてはいるというふうに思っております。どこまで取り入れられるかというのは、またこれから県との協議の中で詰めていきたいというふうに思っています。

【記者】 昨年末なんですが、滋賀県がこちらの3事業者と安全協定を、立地並みを前提にしてと。そういったところを検討しながら、安全協定を結ぶ方針を固めたというような報道があったと思うんです。それに対して、まず1点目として、滋賀県とか京都府などからこちらの敦賀市のほうへ安全協定に関するところで何か協議とか、もしくは話し合いの場を設けてほしいとか、そういったところの要請等がありましたでしょうか。

【市長】 今のところ具体的にはありません。例えば同じ市レベルで高島市も隣ですし、長浜市も隣ですけれども、まだ具体的に、安全協定を云々というところまでは出てはおりません。ただ、滋賀県と関西電力さんだと思いますけれども、結ぶという話、これはもうそれぞれがお話し合いをして安全協定を結んでいくんですから、それがその地域の皆さん方にとって安心につながれば非常に結構なことだとは思っております。

【記者】 もう1点よろしいでしょうか。その一方で、こちらの地元の準立地のほうは立地並みの安全協定を求めている、それがまだかなっていないと。その一方で、滋賀県とかほかの県外のほうでそういったところを結ぼうか結ばないかというような検討をしているというところで、準立地側はかなり反発を強めているというような声もお聞きます。それについて、立地並みというような安全協定を他府県の方々がまた結ぼうというところに関してはいかが思われていますかというところをお伺いできますか。

【市長】 私は立地並みというのはあり得ないと思っています。準立地、やや離れてますので、地元は地元としての、これが立地並みといいますか、立地との協定であり、離れているところは離れているなりで準立地という形の協定を結んでいけばいいのではないかなというふうに思っています。

【記者】 ちょっと先ほどの話に戻るんですけれども、北陸新幹線について、先ほど副市

長は企画政策部、都市整備部にまたがっているのではということをおっしゃったんですけれども、これは例えば4月の人事異動で、新しい課なり何か新組織というのを設けるというお考えなのでしょうか。

【副市長】 この1月から3月までの動きの中で新幹線問題がかなり具体的に変わってくるのか、あるいは県と一緒に沿線市町村などで組織をつくるのか、こういう動きがかなり急激になってきたときにはやはりそれなりの対応をしないといけないでしょうし、なかなかその具体的なものが出ないということならば、それでそれなりの機構改革であるべきだと思いますし、そこら辺は少し今の3月まで様子を見て対応したいと思いますけれども。しかし、新幹線がこういうふうにならざるを得ない状況になってきたんですから、何らかの形でそれを織りまぜた機構改革、あるいは4月1日の人事異動という形にはしたいと思います。

【記者】 それはこの1月から3月までの間に、例えば並行在来線の沿線の協議会なりが立ち上がったなら例えばそれに対応するという外的な要因への対応ということなんですかね。それとも敦賀市のまちづくり自体を見据えて、内的と言うと変ですけども、自発的にまちづくりに向けて着実に取り組むような組織をつくる。これはどっちの意味合いが強いのでしょうか。

【副市長】 実際問題は何らかの形で新幹線の色を出すようなまちづくりをしていかざるを得ないと思いますし、新幹線が13、4年という形で、福井にとっては少し長いと思うかもしれませんが、敦賀にとってはやっぱり早いんですよ、13、4年というのは思ったよりも。これはまちづくりは急務な話だと思います。ただ、具体的に新幹線の高さの位置とか、あるいは駅の場所とか、こういうものがクリアになってこない、より詳細に詰めることはできないわけです。それにはいろんな形でいわゆる人の配置とかを考えていく上において、やはり3月までの動きを見ながら人事には少し濃淡はつけたいという意味です。

【記者】 濃淡ということで、新たに組織をつくるのか、そこまでの話は今のところ検討中ということになるのでしょうかね。

【副市長】 実際問題は、かなりクリアな状態になってくればそれなりの機構にしなくてはだめですし、今は当面国の動きも少し止まるとか、そういう状況ならそれなりの機構という形になります。そこら辺は私の頭の中ではもう少し国とか県の動き、特に在来線の問題はもうすぐ協議が始まるのではないかなというふうな思いもしていますけれども、そこら辺を見ながら決めていきたいというふうに思います。

【記者】 年末にもコメントをいただいたんですけども、福島第一原発のことについて、政府の事故調査委員会が中間報告を出したんですけども、地震の影響がほとんど書かれてなかったりとか、まだちょっと踏み込んでいない部分が多いと思うんですけども、改めて市長のお考えというか、どういうふうに報告書を受けとめているかというのを教えてください。

【市長】 あくまでもこの事故調査委員会の報告は中間報告ですので、まだ最終報告を待ちませんと詳細な部分というのはわからないところもございます。なるべく早く、例えば地震によってどのぐらい影響があったのかというのは、これは非常に同じ型を持つ発電所がある敦賀としても、またほかの地域にしても、やはり気になる部分でもございますので、できる限り早く最終的な報告が出ることを期待いたしてはおります。そういうところであくまでも中間報告という位置づけで今とらえておりますので、いましばらくその状況は見守っていきたくと思っています。

【記者】 ちょっと追加なんですけれども、中間報告であるということなんですけど、今の段階で報告書で、地震そのものもそうなんですけれども、ここが一番足りないというか、今後必要になってくるというようなものはありますか。

【市長】 いろんな調査、恐らくかなり多岐にわたる調査だというふうに思いますし、また、例えばSPEEDIの活用方法とかそういう分野について何か問題があったという指摘もその報告書の中でされておりますので、そういう調査をしながら問題点を指摘してありますので、そういう分野についてもやはりできるだけ早く明らかにしていってほしいなという思いは持っています。

【記者】 今年の夏をめどに原子力政策、エネルギー政策がまとまるということなんですけれども。その中で原子力発電所立地地域の代表として、いろんな声を上げていかなければ

ばいけない場面というのは当然あると思うんですけれども、そういうことに向けた意気込みですとか決意のほどがあったら伺えますか。

【市長】 これは、あくまでも私は全原協の代表ということで出ております。そういう意味では被災されている地域も同じ仲間におりますので、役員会の中でいろんな意見を取りまとめながらという思いはございますけれども、役員会をしましても、大多数と言うと変ですけれども、やはり原子力とは共存共栄をしなくてはならないという思いを持った地域が実は多くございますので、これは最終的には全体として、特に福島の方というのは原子力と聞いただけでも拒否反応が出ている首長さんも実はいっぱいいらっしゃいます。ただ、それだけにとらわれていると全体のエネルギーということが見えなくなってしまうので、そのあたり全原協としての意見を取りまとめてこれから言っていくよということ、実は前回の役員会などでも役員の皆さん方にお話しておりますので、そういうことを煮詰めながら、やはり今まで共存共栄してきたこの立地地域の思いというのは、私が普段発言させていただいていることと変わらないというふうに思っていますので。そういう意味では代替エネルギー、また循環型エネルギーも当然これはもうやっていかなくてはならないことでありますけれども、その時間軸のこと等を考えていった場合に、当面まだ原子力を安心、安全の中で進めるべきだという、その意見については大方の皆さん方も納得していただいておりますので、そういう方向性でこれから委員会等には臨んでいきたいと思っています。

【記者】 敦賀3・4号機なんですけれども、年度内の着工が難しいという話とかいろいろ出ているんですけれども、今後どのようなスタンスで臨みたいと考えていますか。

【市長】 確かに今、国が原子力政策をどうするかということがまとまっていない状況です。それは今年の夏ごろがめどでありますから、そうすると年度内というのは当然そういう状況にはなっていないことでありますので、多少延びてくるのは仕方がないかなというふうに思っております。ただ、基本的には、先ほど言いましたような原子力等は当面エネルギー源として、日本としてはこれは期待をしなくてはならない部分は多いというふうに思いますので、3・4号機については、多少遅れましてもぜひ前へ進めていきたいものだというふうには思っております。

【記者】 再稼働の問題になるんですけれども、2つほどお伺いしたいんですが、一つは、先日、おおい町長が再稼働の条件として、いつまで運転するのかという運転期限の明示を求めると。それを再稼働を判断する条件の一つにすることを表明されたんですけれども、これについて市長はどう思われるかということが1点。それと、市長は、この地元の原発の再稼働について何かしら条件をつけることがあるとすればどういったことになるのか。それが2点目です。

【市長】 おおい町長さんがおっしゃる再稼働の条件ということで、ある程度の年数を切ったとこれは、ある程度老朽化とか高経年化をすることは間違いないわけですので、そういうものに対応する一つの方策として出されたのではないかなというふうに思います。これは町長さんの思いだというふうに思いますし、私も敦賀の場合ですと、条件というのはやはり安全ですね。安全性をしっかりと国が保障をされて、大丈夫だということがやはり一番の条件だというふうに思いますので、そういう意味では安全性をしっかりと担保した形を条件にしたいなというふうに思います。それ以外にも政治的な思いなどもありますけれども、今はまだそういうことは浮かんでおりません。

【記者】 安全がしっかりと確保されるというのは、それは知事がおっしゃるように何らかの新たな安全基準が国によって示されることが条件ということになるんですか。

【市長】 知事のほうも安全基準の見直しを言っておりますし、そういう意味では、ただ、安全基準をすべて見直していくというのは実は非常に時間がかかります。そういう意味で暫定的なという言葉を使っているというふうに思うんですけれども。暫定的な形でもこういうふうな形で安全性をというのはいちばん目に見えますし、例えば地域住民の皆さん方にも説明しやすい形でありますので、そういうものをやはり早急に出して住民の皆さん方に説明をして、そして再稼働ということにいくことが一番いいのではないかなと思っております。

【記者】 今の再稼働の条件について、安全性というところで基準等の暫定的な基準というところも出されたと思うんですが、6月議会か何かで、たしかどなたかの市議が、この

再稼働に関してあえて言うならば条件は何かというような質問に対して、市長はあえて言うならば避難道路の整備をとというようなことをおっしゃっていたと思います。安全性というところで恐らくその避難道路というのも入るのかなとは思いますが、改めてもう一度、その安全性というところを具体的にちょっとお伺いできますでしょうか。

【市長】 この安全基準というのは本当に中身が細かくて、説明するにしても非常に難しいんですけども、例えばの話が、今まではガル数がこれだけでいいやつが少し基準を上げてきたことも事実なんですね。これは中越沖地震以降に変えてきてますので。そういうものをやはりもう一度福島の事故に照らし合わせた形でもう少し強度を増すなり、何かいろんな対応の仕方があるというふうに思いますので、そういうものを今お話を聞くと、保安院初めいろんなところでもそういう作業に入ってきているというふうに思いますので、それはその状況を一度見たいというふうに思います。条件というのは安全でありますし、避難道路というの、これは私も要望しておりますので、このことについて、では絶対道路ができないと再稼働を認めないとなりますと、道路というのは時間がかかりますので、そういうものについてはある程度こういうこともやりましょうという約束という、そういうものがあれば、あえて言えばそういうのも一つの条件かなとは思いますが。

【記者】 再稼働の関係で、年末に敦賀2号機のストレステストの提出、報告も受けられて、あのときたしか意見聴取会なんかで確認されるというふうに聞いているので、それを見きわめていくような発言だったかと思うんですけども、国がもし安全性を確認できた段階で、どれだけ審査がかかるかというのはちょっと不透明なんですけれども、国がそういうお墨つきを与えた場合には認めていく考えというのがあるのかをお聞きしたい。

【市長】 特に1号機は定検をやった後の再稼働、2号機の場合はトラブルがあってそれで少し止まっていた。それに対するストレステストを行ってということで、少し違うような、違わないような部分が見られるんですけども。特に2号機については、例えば高経年という意味では少し1号機と比べて新しい炉であるということもございまして、ストレステストでもある程度の方向性が示されておりますので、国としてこれは安全基準云々のみならず大丈夫ですよという、そのようなお墨つきがあれば再稼働については容認をしても私はいいいんじゃないかと思えます。ただ、県はまた県で立場がちよっと違うところもありますので、これはお互いがよしとなりませんと動かないのも事実でございまして、私とすれば国のそういうお墨つきがあれば稼働していてもいいのではないかなというふうには思っています。

【記者】 それは1号機に比べて年数が浅いということが一つあるということなんですね。

【市長】 そうですね。それもありますし、いろんな耐震とか津波の対策等についてもある程度の調査のストレステストの結果が出てますので、そういう意味で、国としてこれは大丈夫ですよという、先ほど言いましたお墨つきがあればいいのではないかなというふうには思います。

【記者】 同じく再稼働で、今のお話にちょっと関連するんですけども、国のお墨つきがあれば動かしてもいいのではないかというお話ですけども、そこで今、国のほうの対応はこの間の年末の中間報告であり、総合資源エネルギー調査会でもまだ反対派と推進派が対立している状態だと思うんですけども、国のエネルギーの政策の方針としてはまだ玉虫色の状態で、一方でそのストレステストであるとか再稼働へ向けた事務方の作業というか、そういう手続は進んでいる状況だと今思うんですけども。このまま進んでいくと、いずれ、政策方針がはっきりしていないのに手続は完了して再稼働の判断を求められるというようなことも考えられると思うんですけども、そのときの、何というんですか、論理の整合性というか、市長ご自身としては手続を優先させるのか、あるいはその政策の全体の方針がしっかりしていないと認められないのか、そのあたりはどのように。

【市長】 非常に難しいところでして、やはりエネルギー不足という現実的な問題があることも事実なんですね。そういう意味で、当然冬の節電ということで皆さん努力はされていることは重々わかりますし、また、本当に老朽化した火力発電所を何とかごまかしごまかし動かして今電力を辛うじてキープしているような状況の中で、基本的な環境問題等を考えたときに本来これで本当によいのかなという疑問にも当たりますので。当面をしのぐと言うと変ですけども、そういうふうな安全性の確認をされてしのいでいって、例えば

国のほうでエネルギー政策、中でも原子力はやらないよとなれば、それはもう国が責任を持って対応すべきことでありますので。確かに結論は出ていませんけれども、私ども立地地域にとればいろんな雇用の問題、またそういうことを含めて考えたときに、国のお墨つきがある中でそれを国の政策が云々だから動かさない、動かそうという部分はそれは別にして、やはり今の、例えば敦賀でいえば2号機の安全性のお墨つきの中で判断すればいいことではないかなと思います。

【記者】 そうするとそれは敦賀2号機、当然そうですねけれども、限定的な意味での再稼働であれば認めるという見解ですか。

【市長】 これが限定的になるのかならないのかは国の対応一つでありますから、国として、例えば原子力政策をやはり引き続いてやっていこうとなれば、それは限定のみならず粛々と稼働していくというふうに思いますし、これがだめだというふうになれば限定的な稼働になって終わってしまうということであるというふうに思いますので。これは国がどのように判断をして原子力政策をどうするかということに委ねられておりますから、私どもとすれば、国がやらないというものを地方がやりますと言っても、これは通用する話ではございませんので、そのあたりはしっかり国の対応に従うしかない分野はあるのではないかなというふうに思います。

【記者】 拠点化計画のことでお伺いしたいんですが、4月から連携大学もこっちのほうに移転してきましてどんどん進んでいくと思うんですけども、この福島の影響で拠点化計画、敦賀で何か影響や懸念があるとお考えでしたら、ひとつお伺いしたいんですが。

【市長】 そうですね。これも先ほど言いました国の政策に係ってきて、例えば原子力というものをもうやらないとなってしまうと、それを勉強しようとする人が国内では少なくなると思うんですね。そうなる今と今の安全性でありますとかそういう分野というのは、発電所というのは直ちに、仮に政策的に撤退しても廃炉なりいろんなところの研究をしなくてはならない分野もありますので、少しそういう分野を変えた形での研究を進める。それと、それ以上と安全、今度は危機管理部分もやりますので、諸外国はどんどん進めますので、そういうものとほかの国との連携をしてそういう学生を育成するということもありますので、多少の影響は、順風満帆に原子力政策が震災前みたいに進んできたときは状況が変わることはもうこれは確かだというふうに思いますが、世の中はそういう面で変わったのですから変わったなりに対応して、やはりせっかくできた連携大学でありますので立派に活用できるように私どもは頑張っていきたいと思っています。

【記者】 もう1点、原子力政策大綱の見直しの中で核燃料サイクルをどうするかというのも一つの目玉だと思うんですが、これまで構想はずっとあったんですがなかなかサイクルが回らない理由として、市長としては、そのサイクルという構想自体が問題があるのか、それとももんじゅが悪いのか、むしろやっている機構側の問題なのか、どの点がよくなくてうまくいかないかと思っていられるのかというのを。

【市長】 最終的には最終処分の問題になって、どこがそれを面倒見るかということが行き詰まった状況でした。これは国のリーダーシップというか、そういうものがやはり不足しているところが原因かな。ともかく地域のいろんなちよつとした声があればそれに従わなくてはならない、そういう状況がございましてけれども、それは諸外国ともいろいろそういう連携をとりながら、最終的にそういう持ちつ持たれつの中でそういうところで処分するという思い切った政策がやっぱりとれなかったところが一つの今そういう状況に行き詰まったのではないかなというふうに思っています。これからは原子力政策が前に進み、また核燃料サイクルもしっかりやるとなるのであれば、もっともっというんな外国とも協力関係を持ちながら前へ進めるように取り組んでいただきたいと思います。ただ、どうなるかわからないものですから、そういう気持ちはありますけれども、現実にはどうなっていくかというのはまだ見えておりません。

【記者】 またちよつと再稼働に話が戻っちゃうんですが、1号機の再稼働についてはどのように考えていらっしゃいますか。今後、国会で原発の運転は40年に限るという法案を出されるという話も何か一部報道に出ているんですけども、1号機について今どのようにお考えになっていらっしゃいますか。

【市長】 私とすれば、安全性がしっかり確認されて、また福島の見聞なども入って安全

であれば、それは再稼働はいいのではないかなというふうに思いますけれども、今、国自らの法律の提出があつたりいろんなことがありますので、やはりそういうことをしっかり見守っていくしかないのではないかなと思っています。

【記者】 その1号機なんですけれども、先ほど2号機は国がお墨つきを与えればいいんじゃないかなということで、何かちょっと1号機は別だと。地元の判断があるよというふうなニュアンスも感じたんですけれども、そういうことはないのでしょうか。

【市長】 そういうことはありませんけれども、どうしても福島事故のMARK Iと同じであるということがあつたり、やはり40年を越えているというところにどうしても一抹の不安というものが、これはもうだれでも持つと思うんですけれども、そういう分野になりますと、本当に国が責任を持って安全チェックをやり、そしてこれは大丈夫だということになればいいですけれども、まだそこまで結論がいつてない。それと福島事故の状況がすべてまだ中間報告でわかっていないという、やはり不透明な部分が少し重なっていますので、そういうふうな発言になっております。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんでしょうか。

それでは、これもちまして1月の市長定例記者会見を終了させていただきます。

どうもありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

午後2時11分 終了